



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	618	△4.9	67	3.3	66	3.2	39	5.3
2021年12月期第1四半期	650	—	65	—	64	—	37	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 39百万円 (5.3%) 2021年12月期第1四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	2.00	1.90
2021年12月期第1四半期	1.95	1.79

(注) 1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,363	1,259	53.3
2021年12月期	2,649	1,338	50.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,258百万円 2021年12月期 1,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,390	0.4	580	11.2	575	10.7	389	11.3	19.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	19,965,400株	2021年12月期	19,729,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	124,956株	2021年12月期	356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	19,896,386株	2021年12月期1Q	19,286,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の新たな変異ウイルスの出現、原油や原材料の高騰、ロシアのウクライナへの軍事侵攻等を受け、見通しの不透明感が高まっております。

一方、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,023兆円(2022年3月17日現在。日本銀行『資金循環統計(速報)』)となるとともに個人株主数(延べ人数)は、7年連続で増加し5,981万人(東京証券取引所『2020年度株式分布状況調査の調査結果』)となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、感染拡大による業績の悪化、緊縮財政によって株主優待制度を見直す企業がある一方、主に情報通信業では好業績を背景に制度の拡充を行う企業があったことにより、株主優待制度導入企業数は、1,489社となりました(2022年3月31日現在)。

また、感染拡大防止、及び株主管理のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の観点から、「バーチャル株主総会」や「オンライン決算説明会」の実施が増加しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は618,947千円(前年同期比4.9%減)、営業利益は67,290千円(同3.3%増)、経常利益は66,131千円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,642千円(同5.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」(株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること)を組み合わせたサービスであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により株主優待制度を廃止する企業等がある中で、当社は2021年末より契約社数が3社純増し、計74社になりました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は395,053千円(同22.5%増)となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2021年末より契約社数が3社純増し、計319社になったものの顧客単価が減少したことにより売上高は59,776千円(同4.4%減)となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。ESG・SDGの社会的要請を背景に売上高は堅調に推移しましたが、前第1四半期は感染症拡大の影響で売上時期が順延されたことにより売上高は55,507千円(同20.1%減)となりました。

「その他」は、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービスですが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、及び株主管理、IR分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進を目的にバーチャル株主総会、オンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は12,007千円(同32.6%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は522,345千円(同12.7%増)、セグメント利益は79,783千円(同2.3%減)となりました。

#### (広告事業)

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社広告媒体「すぐたま」における Web広告配信を行うサービスであります。感染症の影響で企業の広告宣言・マーケティング費用削減の傾向にありましたが、営業強化及び様々な施策を講じた結果、売上高は58,214千円(同51.5%増)となりました。

一方、「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上

及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。感染症の影響により広告宣伝・マーケティング費用削減を受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。売上高は41,412千円（同72.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、従来、広告主からの収受代金を売上高として計上しておりましたが、広告主からの収受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上しております。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は900千円（同90.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の広告事業の売上高は100,527千円（同48.7%減）、セグメント損失は12,493千円（同7.2%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,363,702千円となり、前連結会計年度末に比べ285,351千円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が14,581千円、ソフトウェアが29,039千円増加したものの、現金及び預金が374,428千円、仕掛品が6,976千円、のれんが5,764千円減少したこと等によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,103,980千円となり、前連結会計年度末に比べ207,065千円減少いたしました。これは主に、未払金が23,022千円増加したものの、買掛金が35,681千円、短期借入金が37,012千円、未払法人税等が91,326千円、長期借入金が7,522千円減少したこと等によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,259,721千円となり、前連結会計年度末に比べ78,286千円減少いたしました。これは主に、自己株式が78,131千円増加し、利益剰余金が9,680千円減少したこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,316	1,267,887
受取手形及び売掛金	256,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	260,721
電子記録債権	278	14,860
商品	1,505	1,251
仕掛品	8,369	1,393
貯蔵品	1,005	579
その他	26,771	21,638
貸倒引当金	△7,416	△7,887
流動資産合計	1,929,435	1,560,444
固定資産		
有形固定資産	13,750	14,251
無形固定資産		
ソフトウェア	343,986	373,025
のれん	261,787	256,022
顧客関連資産	30,250	29,641
その他	459	444
無形固定資産合計	636,483	659,133
投資その他の資産		
破産更生債権等	36,361	36,361
その他	69,384	129,873
貸倒引当金	△36,361	△36,361
投資その他の資産合計	69,384	129,873
固定資産合計	719,618	803,257
資産合計	2,649,053	2,363,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,391	226,710
短期借入金	272,487	235,475
1年内返済予定の長期借入金	26,136	26,136
未払金	48,440	71,462
未払法人税等	117,680	26,354
前受金	289,740	—
契約負債	—	271,061
ポイント引当金	105,500	106,407
株主優待引当金	11,779	12,621
その他	88,709	47,091
流動負債合計	1,222,865	1,023,320
固定負債		
長期借入金	85,962	78,440
資産除去債務	2,218	2,220
固定負債合計	88,180	80,660
負債合計	1,311,046	1,103,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	218,699	223,462
資本剰余金	218,246	223,009
利益剰余金	900,722	891,042
自己株式	△421	△78,552
株主資本合計	1,337,247	1,258,961
新株予約権	760	760
純資産合計	1,338,007	1,259,721
負債純資産合計	2,649,053	2,363,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	650,465	618,947
売上原価	376,726	327,452
売上総利益	273,739	291,494
販売費及び一般管理費	208,576	224,204
営業利益	65,162	67,290
営業外収益		
受取利息	5	7
補助金収入	13	8
雑収入	128	298
営業外収益合計	147	314
営業外費用		
支払利息	926	1,148
支払手数料	—	174
その他	277	149
営業外費用合計	1,204	1,472
経常利益	64,106	66,131
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	64,106	66,070
法人税等	26,454	26,428
四半期純利益	37,651	39,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,651	39,642

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	37,651	39,642
四半期包括利益	37,651	39,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,651	39,642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,323	2.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が78,131千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が78,552千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、株主管理プラットフォーム事業の「プレミアム優待倶楽部」は、仕入先が商品を確保した時点で、棚卸資産を認識することといたしました。また、広告事業の「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上していましたが、広告主からの收受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101,754千円減少し、売上原価は101,754千円減少しております。また、棚卸資産に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,476	186,989	650,465	—	650,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,000	9,000	△9,000	—
計	463,476	195,989	659,465	△9,000	650,465
セグメント利益又は損失(△)	81,631	△11,649	69,982	△4,819	65,162

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△4,819千円であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	520,211	98,736	618,947	—	618,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,134	1,791	3,925	△3,925	—
計	522,345	100,527	622,872	△3,925	618,947
セグメント利益又は損失(△)	79,783	△12,493	67,290	—	67,290

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。